

中国近況説明会 ～上海事務所 in 広島開催～

今年度も上海在住の蔡 徳榮さい とくえい嘱託を日本へ招聘して「上海事務所in広島」を実施しました。3月13日(月)～16日(木)の期間、対中取引に関する5件の個別相談会を行ない、14日(火)には「2016年を注目トピックスで振り返る」というテーマで中国近況説明会を行ないました。(12社14名参加)近況説明会の要旨を蔡嘱託に以下にまとめてもらいましたので、ご覧下さい。



2016年を注目トピックスで振り返る

2016年は第13次五ヵ年計画の初年度であり、中国経済にとって5年に一度の節目の年でした。それまでよりも低い成長目標を設定しており、過剰生産力削減に向けた構造改革が促進し、中国経済の減速を感じることも増えました。その一方で、「ゆとりある社会」の実現に向けて、中国政府が国民生活向上に注力する方針が示されました。このような流れの中で、以下では昨年の注目トピックスを取り上げながら、今後の動向についてもご紹介します。

①一人っ子政策から二人っ子政策へ(将来の内需拡大につながる人口増加を確保)

36年間続いた一人っ子政策は、急速な少子高齢化や不均衡な男女比率などの問題が生まれました。労働人口(15～59歳の人口)は、2011年の9.4億人をピークに減少しており、2050年には全人口に占める労働人口の割合は5割、つまり1人の労働者が1人の非労働者を扶養しなければならない社会になると言われています。

労働人口増加を確保するため、各地の地方政府が奨励制度を発表しました。例えば、上海市は国で定めた産休日数の98日に30日上乗せして128日に伸ばしたほか、男性には10日間の育休期間を設けています。また、二人っ子政策による人口増加が伸び悩んだ場合、将来的には条件付きで3人目の出産を認める政策が発表されることもあるかもしれません。

②上海ディズニーランドの開園とテーマパークビジネス(新たな成長産業として期待しているサービス業)

昨年6月に上海ディズニーランド(以下、「上海DL」と略記)が開園しました。世界的に有名なキャラクタービジネスを大成させているディズニー社を誘致してアジア最大のディズニーリゾート計画を始動させたのです。

ちなみに、東京DLはオリエンタルランドが運営しています



が、上海DLはディズニー社と上海市政府が出資する国有企業による合弁会社が運営しています。政府自ら投資をして、上海DLを通じてインバウンドやサービス産業を成長させ、そこに雇用とビジネスを生み出し、ひいては内需拡大につながる狙いもあるのです。

さらに、昨年10月から北京でユニバーサルスタジオの建設が始まり、2020年の開園を目指していますし、中国大手デベロッパー「万達集団(ワンダグループ)」は、2020年までに20のテーマパーク建設を計画しており、国営テレビ局で、ディズニー社に対抗すると豪語しています。今後、中国国内のテーマパークビジネスは更に伸びて行くことが間違いありません。

③「インターネット・プラス」の光と影(中国の製造業を含め従来型産業の強化)

「インターネット・プラス」とは、製造や販売などの従来型産業にインターネットを融合させるという考え方で、従来型産業とIT企業の協業が進んでいます。

政府としても従来型産業のスマート化を図るだけでなく、消費拡大や雇用安定も狙っています。例えば、金融などの規制が厳しい業界にもインターネット・プラスが促進されたことで、投資に積極的な中国人の心を掴み、たちまち金融投資のインターネット金融業社が増加しました。

その一方で、それらを取り巻く法整備が追い付いておらず、昨年はインターネット金融業社による大規模な詐欺事件が発生しました。この事件は、中国金融業の監督機関である中国銀行業監督管理委員会が規制強化策を発表するほどの社会問題に発展しています。

今後の動向

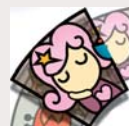
2016年からの5年間は、長期的かつ持続可能な成長の基盤作りへの注力が本格化した年でしょう。

国内においては、将来の内需拡大につながる人口増加に舵を切り始めたほか、新たな成長産業として期待しているサービス業の誘致や中国の製造業を含め従来型産業の強化(インターネット・プラス)が加速しました。

五ヵ年計画では、2020年までに「ゆとりある社会」の全面的な構築を目指しているため、今年からの数年間、中国政府の資金や関心は海外ではなく国内に向けられる方が多くなりそうです。



獅子座生まれ 7月23日～8月22日
支えるよりも引っ張る力が冴えています。
積極的な発言と行動を心がけて。



乙女座生まれ 8月23日～9月22日
より多くのことを吸収できる時。
新しい勉強などを始めてみるチャンス。